掘りだそう、自然の力。
Calbee

# 第66回　定時株主総会招集ご通知

## 開催情報



**開催日時**

平成27年6月25日（木曜日）
午前10時（受付開始9時）



**開催場所**

東京都千代田区紀尾井町４番１号
ホテルニューオータニ ザ・メイン
宴会場階 芙蓉の間



**郵送による議決権行使について**

株主総会に当日ご出席いただけない場合は、同封の議決権行使書のご返送により、議決権を行使下さいますようお願い申し上げます。
行使期限：平成27年6月24日（水曜日）午後5時

## 目次


| | |
|---|---|
| 株主総会招集ご通知 | 1 |
| 株主総会参考書類 | 3 |
| 議案及び参考事項 | |
| 第1号議案 剰余金の配当の件 | |
| 第2号議案 定款一部変更の件 | |
| 第3号議案 取締役7名選任の件 | |
| 第4号議案 役員賞与支給の件 | |
| 第5号議案 退任取締役への退職慰労金贈呈の件 | |
| 事業報告 | 9 |
| 連結計算書類 | 26 |
| 計算書類 | 29 |
| 監査報告書 | 32 |



カルビー株式会社

証券コード：2229

## 株主の皆様へ

### “おいしさ”を日本へ、世界へ。
### カルビーは、更なる飛躍に挑みます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第66回定時株主総会招集ご通知をお届けさせていただきます。何卒、ご高覧いただきたくお願い申し上げます。

当社グループは、イノベーションとコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しており、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様によるご支援のおかげをもちまして、平成26年度は、平成25年度に引き続き過去最高の売上と利益を達成することができました。

今後も、継続的成長と高収益体質の実現を目指して、皆様のご期待にお応えできますように、革新を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月3日



代表取締役会長 兼 CEO
**松本　晃**



代表取締役社長 兼 COO
**伊藤 秀二**

# 第66回 定時株主総会招集ご通知

証券コード：2229 平成27年6月3日
**カルビー株式会社**

**日　時**
平成27年6月25日（木曜日）　午前10時
（受付開始時刻は、午前9時です。開会間際は受付が大変混雑いたしますので、お早目のご来場をお願い申し上げます。）

**場　所**
東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ　ザ・メイン　宴会場階　芙蓉の間
＊開催場所が前年とは異なっておりますので、お間違いのないようご注意下さい。
＊ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。

**会議の目的事項**

**報告事項**
1.第66期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第66期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

**決議事項**
**第1号議案　剰余金の配当の件**
**第2号議案　定款一部変更の件**
**第3号議案　取締役7名選任の件**
**第4号議案　役員賞与支給の件**
**第5号議案　退任取締役への退職慰労金贈呈の件**

## その他本招集ご通知に関する事項

インターネットによる開示について
監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類と、当社ホームページに掲載の「連結注記表」及び「個別注記表」とで構成されております。
本招集ご通知の添付書類のうち、次の事項につきましては法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.calbee.co.jp/ir/meeting.php）に掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。
①事業報告のうち「会社の体制及び方針」　②連結計算書類のうち「連結注記表」　③計算書類のうち「個別注記表」　以　上

## 議決権行使のご案内

### 株主総会に 当日ご出席の方



**株主総会出席**
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ち下さいますようお願い申し上げます。
**日　時**　平成27年6月25日（木曜日）午前10時（受付開始午前9時）

### 株主総会に 当日ご欠席の方



**郵送による議決権行使**
各議案の賛否を表示の上、ご返送下さい。
**行使期限**　平成27年6月24日（水曜日）午後5時到着分まで

◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名のみを代理人として株主総会にご出席いただけます。その際には、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。当社株主の方以外は会場にご入場いただけませんのでご注意下さい。
◎当日はノーネクタイのクールビズスタイルにて開催させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（http://www.calbee.co.jp/ir/meeting.php）に掲載させていただきます。

**議案及び参考事項**

## 第1号議案　剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。当期期末配当につきましては、継続的かつ発展的な配当を基本にしつつ、財務状況や通期の業績等を総合的に勘案して、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

| | |
|---|---|
| ① 配当財産の種類 | 金銭 |
| ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額 | 当社普通株式1株当たり …… 28円<br>総額…… 3,741,611,104円 |
| ③ 剰余金の配当が効力を生じる日 | 平成27年6月26日(金曜日) |

## 第2号議案　定款一部変更の件

1. 変更の理由
   (1) 商号(第1条)について
   当社が海外展開を一層強化するにあたり、営業上で通常使用している英文表記に統一し、海外のステークホルダーにとってもより自然な表記に変更いたします。
   (2) 責任限定契約(第27条及び第35条)について
   「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行に伴い、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが可能となりましたので、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の責任免除に関する条項の一部を変更するものであります。なお、第27条の変更につきましては、各監査役の同意を得ております。
2. 変更の内容
   変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款 | 変更案 |
|---|---|
| (商号)<br>第1条<br>当会社は、カルビー株式会社と称し、英文では、CALBEE, Inc. と表示する。 | (商号)<br>第1条<br>当会社は、カルビー株式会社と称し、英文では、Calbee, Inc. と表示する。 |
| (取締役の責任免除)<br>第27条(省略)<br>2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。 | (取締役の責任免除)<br>第27条(現行どおり)<br>2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。 |
| (監査役の責任免除)<br>第35条(省略)<br>2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。 | (監査役の責任免除)<br>第35条(現行どおり)<br>2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。 |

## 第3号議案　取締役７名選任の件

取締役７名全員が任期満了となりますので、取締役７名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は次のとおりであります。

### 1. 松本（まつもと）　晃（あきら）（昭和22年7月20日生）



所有する当社の株式数
**40,000株**

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

| | | |
|---|---|---|
| 昭和47年 | 4月 | 伊藤忠商事㈱入社 |
| 昭和61年 | 11月 | センチュリーメディカル㈱出向 |
| | | 取締役　営業本部長 |
| 平成　5年 | 1月 | ジョンソン・エンド・ジョンソン　メディカル㈱ |
| | | （現ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱） |
| | | 代表取締役プレジデント　エチコンエンドサージェリー事業本部長 |
| 平成11年 | 1月 | 同社代表取締役社長 |
| 平成20年 | 1月 | 同社最高顧問 |
| 平成20年 | 4月 | 当社顧問 |
| 平成20年 | 6月 | 当社取締役 |
| 平成21年 | 6月 | 当社代表取締役会長兼CEO（現任） |
| 平成26年 | 12月 | 前田工織㈱取締役（現任） |

### 2. 伊藤（いとう）　秀二（しゅうじ）（昭和32年2月25日生）



所有する当社の株式数
**72,000株**

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

| | | |
|---|---|---|
| 昭和54年 | 3月 | 当社入社 |
| 平成13年 | 7月 | 当社執行役員　東日本カンパニーCOO |
| 平成16年 | 6月 | 当社取締役執行役員　じゃがりこカンパニーCOO |
| 平成17年 | 6月 | 当社取締役常務執行役員 |
| 平成21年 | 6月 | 当社代表取締役社長兼COO（現任） |

## 3. 茂木（もぎ） 友三郎（ゆうざぶろう） (昭和10年2月13日生)

社外取締役　独立役員



所有する当社の株式数
0株

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

| | | |
|---|---|---|
| 昭和33年 | 4月 | キッコーマン㈱入社 |
| 昭和54年 | 3月 | 同社取締役 |
| 昭和57年 | 3月 | 同社常務取締役 |
| 昭和60年 | 10月 | 同社代表取締役常務取締役 |
| 平成元年 | 3月 | 同社代表取締役専務取締役 |
| 平成 6年 | 3月 | 同社代表取締役副社長 |
| 平成 7年 | 2月 | 同社代表取締役社長 |
| 平成13年 | 6月 | 東武鉄道㈱監査役（現任） |
| 平成15年 | 6月 | ㈱フジテレビジョン（現㈱フジ・メディア・ホールディングス）監査役（現任） |
| 平成16年 | 6月 | キッコーマン㈱代表取締役会長CEO |
| 平成21年 | 6月 | 当社取締役（現任） |
| 平成23年 | 6月 | キッコーマン㈱取締役名誉会長　取締役会議長（現任） |

**■社外取締役候補者の選任理由**

キッコーマン㈱で取締役名誉会長を務め、また多岐にわたる会社の取締役、監査役を務めており、その経歴を通じて培われた経営者としての知識、及び食品業界での永年のご経験を当社経営に活かしていただきたいため、当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって6年になります。

## 4. 川村（かわむら） 隆（たかし） (昭和14年12月19日生)

社外取締役　独立役員　新任候補者



所有する当社の株式数
0株

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

| | | |
|---|---|---|
| 昭和37年 | 4月 | ㈱日立製作所入社 |
| 平成 4年 | 6月 | 同社日立工場長 |
| 平成 7年 | 6月 | 同社取締役電力統括営業本部長 |
| 平成 9年 | 6月 | 同社常務取締役電力事業本部長 |
| 平成11年 | 4月 | 同社代表取締役取締役副社長 |
| 平成15年 | 4月 | 同社取締役 |
| 平成21年 | 4月 | 同社代表執行役執行役会長兼執行役社長 |
| 平成21年 | 6月 | 同社代表執行役執行役会長兼執行役社長兼取締役 |
| 平成22年 | 4月 | 同社代表執行役執行役会長兼取締役 |
| 平成23年 | 4月 | 同社取締役会長 |
| 平成24年 | 6月 | 日立化成㈱取締役会長（現任） |
| 平成26年 | 6月 | ㈱日立製作所 相談役（現任） |
| 平成26年 | 6月 | 日立建機㈱取締役会長（現任） |
| 平成26年 | 6月 | ㈱みずほフィナンシャルグループ取締役（現任） |

**■社外取締役候補者の選任理由**

㈱日立製作所で代表執行役 執行役会長兼執行役社長、取締役会長を歴任し、経営者として培った知識・ご経験を当社経営に活かしていただきたいため、当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。

## 5. 高原（たかはら） 豪久（たかひさ） （昭和36年7月12日生）

社外取締役　独立役員　新任候補者



所有する当社の株式数
**0株**

**略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）**

| | | |
|---|---|---|
| 昭和61年 | 4月 | ㈱三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 |
| 平成 3年 | 4月 | ユニ・チャーム㈱入社 |
| 平成 7年 | 6月 | 同社取締役 |
| 平成 8年 | 4月 | 同社取締役購買本部長兼国際本部副本部長 |
| 平成 9年 | 6月 | 同社常務取締役 |
| 平成10年 | 4月 | 同社常務取締役サニタリー事業本部長 |
| 平成12年 | 10月 | 同社常務取締役経営戦略担当 |
| 平成13年 | 6月 | 同社代表取締役社長 |
| 平成16年 | 6月 | 同社代表取締役社長執行役員（現任） |

**■社外取締役候補者の選任理由**

ユニ・チャーム㈱で代表取締役社長執行役員を務め、グローバル展開を牽引された知識・ご経験を当社経営に活かしていただきたいため、当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。

## 6. 福島（ふくしま） 敦子（あつこ） （昭和37年1月17日生）

社外取締役　独立役員　新任候補者



所有する当社の株式数
**0株**

**略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）**

| | | |
|---|---|---|
| 昭和60年 | 4月 | 中部日本放送㈱入社 |
| 昭和63年 | 4月 | 日本放送協会契約キャスター |
| 平成 5年 | 10月 | ㈱東京放送（現㈱TBSテレビ）契約キャスター |
| 平成17年 | 4月 | ㈱テレビ東京経済番組担当キャスター |
| 平成18年 | 4月 | 国立大学法人島根大学経営協議会委員（現任） |
| 平成18年 | 12月 | 松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）経営アドバイザー |
| 平成24年 | 3月 | 旧ヒューリック㈱取締役 |
| 平成24年 | 7月 | ヒューリック㈱取締役（現任） |

**■社外取締役候補者の選任理由**

ジャーナリストとして長年のご経験を有しており、社会、経済、環境、消費者等、幅広い、かつ客観的な視点を当社経営に反映していただきたいため、当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。

## 7. アニンディタ・ムックージー Anindita Mukherjee (1965年10月26日生)

社外取締役　新任候補者



所有する当社の株式数

0株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

| | | |
|---|---|---|
| 1994年 | 1月 | クラフトフーズ　グローバルニューカテゴリーディベロップメント シニアマネジャー |
| 2005年 | 5月 | フリトレーノースアメリカ　マーケティンググループ　バイスプレジデント |
| 2005年 | 9月 | 同社コンビニエンスフーズグループ　バイスプレジデント |
| 2006年 | 7月 | 同社マーケティンググループ　バイスプレジデント |
| 2007年 | 6月 | 同社マーケティンググループ　グループバイスプレジデント |
| 2009年 | 10月 | 同社チーフマーケティングオフィサー |
| 2011年 | 12月 | 同社マーケティンググループ　シニアバイスプレジデント |
| 2014年 | 10月 | ペプシコ　グローバルスナックグループ　アンド　ペプシコグローバルインサイト　プレジデント(現任) |

**■社外取締役候補者の選任理由**

当社の主要株主であるフリトレー　グローバル　インベストメンツ　ビーブイ(持株比率20.06%)の親会社であるペプシコグループで長年スナック事業に携わり、世界的な食品業界事情に精通しており、多国籍企業の経営者としての知識・ご経験を当社経営に活かしていただきたいため、当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。

(注) 1.各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。
2.社外取締役候補者に関する特記事項
(1) 上記の候補者のうち、茂木友三郎氏、川村隆氏、高原豪久氏、福島敦子氏、アニンディタ・ムックージー氏は、社外取締役候補者であります。
(2) 責任限定契約について
当社は現行定款において、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結することができる旨を定めております。上記の各社外取締役候補者の選任が承認された場合、当社は各候補者との間で上記と同内容の責任限定契約を継続または締結する予定であります。

## 第4号議案　役員賞与支給の件

当期末時点の取締役２名(うち社外取締役０名)に対して、当期の業績等を勘案し、役員賞与総額108百万円を支給いたしたいと存じます。なお、各取締役に対する金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

## 第5号議案　退任取締役への退職慰労金贈呈の件

社外取締役喜岡浩二氏及び一條和生氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の労に報いるため、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、現在は社外取締役に対しては退職慰労金制度を廃止しておりますが、このたびは制度廃止前に計上された退職慰労引当金に基づいて贈呈するものでございます。

また、贈呈の時期、方法などについては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退職慰労金額及び退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名 | 金額 | 略　歴 |
|---|---|---|
| 喜岡　浩二 | 576千円 | 平成21年6月　当社取締役(現任) |
| 一條　和生 | 576千円 | 平成21年6月　当社取締役(現任) |

以上

## Ⅰ. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 主要な事業内容

当社グループは主として、ポテト系、小麦系、コーン系などのスナック菓子、シリアル食品及びベーカリーの製造販売などを行っております。

創立以来、自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかなくらしに貢献するという企業理念のもと、製品・サービスを提供しております。

| 事業 | | 分類 | 主要製品 |
|---|---|---|---|
| 食品 | スナック菓子 | ポテト系 | ポテトチップス、じゃがりこ、じゃがビー、じゃがポックル等 |
| | | 小麦系 | かっぱえびせん、サッポロポテト等 |
| | | コーン系 | マイク・ポップコーン、チートス、ドリトス等 |
| | | 国内その他スナック | ベジップス等 |
| | | 海外スナック | ハーベストスナップス、ハニーバターチップ等 |
| | その他食品 | シリアル食品 | フルグラ、コーンフレーク等 |
| | | ベーカリー | 焼きたてパン |
| その他事業 | | | 物流事業、販売促進ツール等 |

### (2) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和政策の効果により、緩やかな回復基調にあるものの、円安の進行に伴う輸入原材料価格の上昇や消費税増税による影響の長期化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

スナック菓子業界におきましては、消費税増税や天候不順の影響を大きく受けることなく、他の業界に比較して堅調に推移しました。

このような環境にあって、当社グループは、引き続き、イノベーション(成長戦略)とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。イノベーションでは、海外売上比率30%の達成に向けて、世界最大の市場である北米において「Harvest Snaps（ハーベストスナップス)」を強化した結果、売上と利益が大きく拡大しました。韓国においては「Honey Butter Chip(ハニーバターチップ)」が大ヒットしました。また、海外事業のさらなる拡大に向けて、フィリピンにおいてUniversal Robina Corporation（ユニバーサル ロビーナ コーポレーション)との合弁会社を設立し、平成27年2月に事業を開始いたしました。あわせて、英国、スペイン、インドネシアへの進出を進めております。国内においては、ポテト系スナック、コーン系スナック、シリアル食品の「フルグラ」が好調で市場シェアを拡大することができました。

コスト・リダクションでは、工場稼働率や生産効率の向上による製造原価率の低減と販売管理費の効率化により、過去最高の営業利益率を達成することができました。

当連結会計年度の売上高は、食品製造販売事業が好調に推移したことにより、222,150百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。利益面では、営業利益は増収効果とコスト・リダクションの推進により24,183百万円(前連結会計年度比22.6%増)となりました。経常利益は円安に伴う為替差益1,318百万円の発生などにより25,615百万円(前連結会計年度比23.3%増)となりました。不振が続いているカルビー(杭州)食品有限公司の生産設備に係る減損損失を計上しましたが、当期純利益は14,114百万円(前連結会計年度比16.8%増)となり、売上・利益ともに過去最高を更新しました。

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | 222,150 百万円 | (前連結会計年度比 11.1 %増) |
| 営業利益 | 24,183 百万円 | (前連結会計年度比 22.6 %増) |
| 経常利益 | 25,615 百万円 | (前連結会計年度比 23.3 %増) |
| 当期純利益 | 14,114 百万円 | (前連結会計年度比 16.8 %増) |

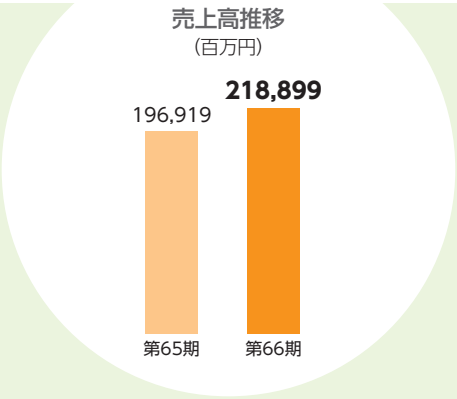
## 当連結会計年度

売上高 222,150百万円 | 前年同期比 11.1%増

## 食品製造販売 事業

売上高 218,899百万円 | 前年同期比 11.2%増

食品製造販売事業の売上高は218,899百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。




# スナック菓子

**190,069百万円**

**(前連結会計年度比9.8%増)**

スナック菓子の売上高は、ポテト系スナックやコーン系スナック、海外スナックの伸長により、190,069百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

### ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、ベーシックシリーズ(うすしお味・コンソメパンチ・のりしお)が堅調だったことに加え、「堅あげポテト」の品揃えの強化やお取引先各社のプライベートブランドの製造受託の増加などにより、国内シェアを拡大することができました。「じゃがりこ」は、「たらこバター」のLサイズや期間限定品の発売などにより増収となりました。「じゃがビー」の売上高は前年を下回りましたが、品揃えの強化などにより1月以降は回復基調にあります。

以上の結果、ポテト系スナックの売上高は119,452百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。

### 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、油分を25%カットした「カルビーライト！かっぱえびせん」などが堅調で、21,972百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

● ポテトチップス




● 堅あげポテト




● じゃがりこ




● じゃがビー




● カルビーライト！かっぱえびせん



## コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、ポップコーンが好調で17,801百万円(前連結会計年度比21.8%増)となりました。お取引先各社のプライベートブランドの受託が増加しました。また「ギャレット ポップコーン ショップス」での売上高も好調に推移しております。

## 国内その他スナック

国内その他スナックの売上高は、「ベジップス」が減収となったことなどにより、8,401百万円(前連結会計年度比6.5%減)となりました。

## 海外スナック

海外スナックの売上高は、北米事業と韓国事業が好調で22,441百万円(前連結会計年度比42.1%増)となりました。北米では「Harvest Snaps(ハーベスト スナップス)」、韓国では「Honey Butter Chip(ハニー バター チップ)」が好調に推移しております。両製品とも新工場を設置し、供給能力を超える需要に応えていく予定です。

● ギャレット ポップコーン ショップス




● Harvest Snaps ● Honey Butter Chip







# その他食品

**28,830百万円**

**(前連結会計年度比21.3%増)**

その他食品の売上高は、シリアル食品の「フルグラ」の売上高が大きく伸長し、28,830百万円(前連結会計年度比21.3%増)となりました。「フルグラ」はシリアル食品市場を牽引するトップシェア製品として急成長を続けています。

シリアル食品

● フルグラ




## その他 事業

売上高 **3,250百万円** 前年同期比 **7.6%増**

その他事業の売上高は、物流事業が好調で、3,250百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

### (3) 資金調達の状況

特筆すべき資金調達はありません。

### (4) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資は有形固定資産・無形固定資産を合わせ総額15,290百万円(国内事業：10,855百万円、海外事業：4,434百万円)となりました。国内事業に係る設備投資の主たる内容は、売上が好調な「フルグラ」製造ラインの増設及び新製品「成型ポテト」製造ラインの新設、海外事業に係る設備投資の主たる内容は、「Harvest Snaps」が好調に推移している北米での新工場取得、市場参入を予定しているインドネシア及び英国での製造ラインの新設であります。

### (5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当する事項はありません。

### (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

### (7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は平成26年7月1日にカルビー食品株式会社を吸収合併いたしました。

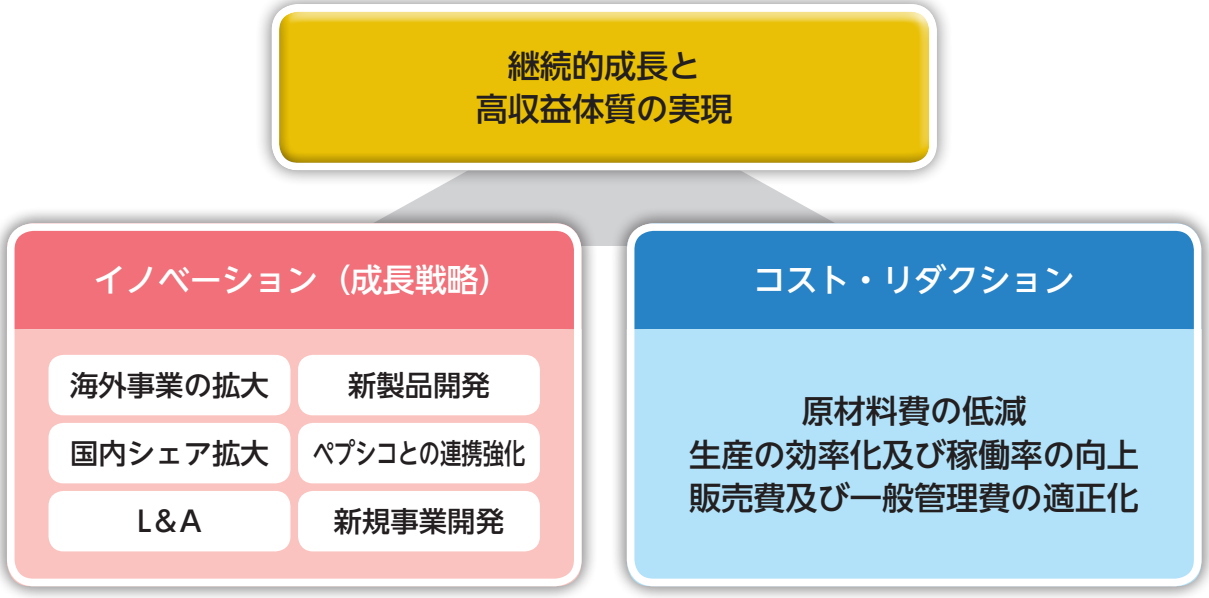
### (8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当する事項はありません。

### (9) 対処すべき課題

今後の経済環境を展望しますと、政府の経済対策や金融緩和政策により一部に回復がみられるものの、消費税増税が個人消費に与える影響の長期化や円安に伴う原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続くものとみられます。スナック菓子市場においては、これまで以上にお客様の嗜好の多様性や食品の安全・安心に対する意識の高まり、より良いものを安くという低価格志向が続くと予想されます。

当社グループは、このような環境の中で、将来の成長に向け、引き続きイノベーション(成長戦略)とコスト・リダクションを経営の二本柱として、継続的成長と高収益体質の実現を図りながら、グローバル食品企業をめざして、より一層のスピードと競争力を持って事業活動を推進してまいります。




※L&A（ライセンス契約と事業買収）

## ❶ イノベーション（成長戦略）

### ① 海外事業の拡大

日本のスナック菓子市場は少子化の影響等で大きな成長は期待できません。したがって、当社グループが今後継続的な成長を図るためには、海外事業の拡大は必須であると考えております。北米、中国、アジア、西欧を重点地域とし、既存市場はより強固な事業基盤を構築し、新規市場は積極的に開拓します。それぞれの地域に受け入れられる価格と製品を提供し、課題に取り組むことで海外事業の拡大を図り、中長期の目標として海外売上比率30%以上を目指します。

### ② 新製品開発

これまで以上に新製品開発のスピードを高め、安全・安心かつお客様から支持されるユニークで価値ある製品の開発を進めてまいります。毎期、継続して新製品を発売し、新製品売上比率の向上を図ります。

### ③ 国内マーケットシェア拡大

新製品開発及び既存製品のリニューアルやプロモーション活動を通じて、国内スナック菓子市場及びシリアル市場そのものの拡大とその中でのシェアアップを図ります。また、スナック菓子市場のみならず、国内菓子市場のトップシェアを目指します。

### ④ PepsiCo, Inc.（ペプシコ）との連携強化

世界最大規模の食品・飲料メーカーであるペプシコを戦略的パートナーとして、両社の経営能力を組み合わせ、シナジー効果を発揮してまいります。

### ⑤ L&A（Licensing&Acquisition：ライセンス契約と事業買収）

優れた企業、製品があれば、国内だけでなく海外も含めて、L&Aの取組みを進めてまいります。

### ⑥ 新規事業開発

当社グループの事業領域から大きく逸脱することはありませんが、新規事業開発にもチャレンジしてまいります。その取り組みの例として、アンテナショップ「カルビープラス」や、シカゴ生まれの老舗ポップコーン・ブランド「ギャレット　ポップコーン　ショップス」、百貨店内の直営店舗として「GRAND Calbee（グランカルビー）」や「grano-ya（グラノヤ）」の展開をしております。常に新しいメッセージを発信し、お客様とのダイレクトコミュニケーションを図ってまいります。

## ❷ コスト・リダクション

収益力と価格競争力を高めるために、あらゆる事業、分野において一層のコスト・リダクションへの取組みを進めてまいります。収益構造改革を推進し、国内はもとよりグローバル市場での競争力を持ち、経営環境の変化に左右されない強い事業基盤の構築を目指します。

### ① 原材料費の低減

仕入先との協働、仕入れルート・産地の多様化、内製化等を進めることにより、さらなる価格低減に努めてまいります。あわせて、研究開発本部を中心に製品設計の見直しを行うことで、コスト削減効果を高めてまいります。

### ② 生産の効率化及び稼働率の向上

工場毎の生産アイテムの見直し、人員の適正化、標準化などにより、生産の効率化を進めます。またマーケティング政策や営業活動との連携により、生産の平準化を図り、工場稼働率を向上させます。すべてのお客様に魅力的で値ごろ感のある製品・サービスを提供することを目指します。

### ③ 販売費及び一般管理費の適正化

販売費及び一般管理費の中で最も大きな割合を占める販売費については、プロモーション活動を効率的かつ効果的に行い、効率化を進めてまいります。物流費については拠点の最適化と効率化を推進します。本社費を含むすべての経費の適正化を図ります。

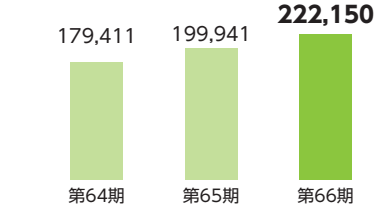
## (10) 財産及び損益の状況の推移

### 企業集団の推移

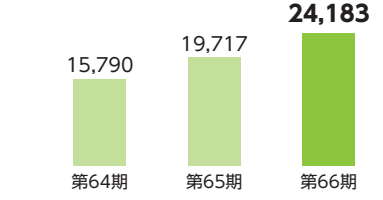
| 科目 | | 第63期<br>平成24年3月期 | 第64期<br>平成25年3月期 | 第65期<br>平成26年3月期 | 第66期<br>平成27年3月期<br>(当連結会計年度) |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | (百万円) | 163,268 | 179,411 | 199,941 | 222,150 |
| 営業利益 | (百万円) | 12,247 | 15,790 | 19,717 | 24,183 |
| 経常利益 | (百万円) | 12,486 | 17,127 | 20,782 | 25,615 |
| 当期純利益 | (百万円) | 7,096 | 9,440 | 12,086 | 14,114 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 55.07 | 72.18 | 91.46 | 105.82 |
| 総資産 | (百万円) | 108,474 | 124,793 | 140,966 | 161,968 |
| 純資産 | (百万円) | 80,417 | 92,685 | 104,466 | 118,800 |

(注) 1．1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(期中平均自己株式数控除後)により、算出しております。
2．当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3．第65期の1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「株式付与ESOP信託」が所有する当社株式の数を控除しております。第66期の1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

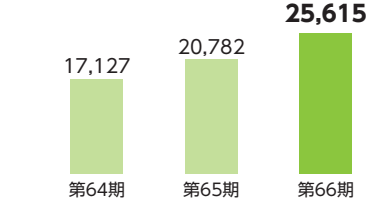
**売上高** (百万円)



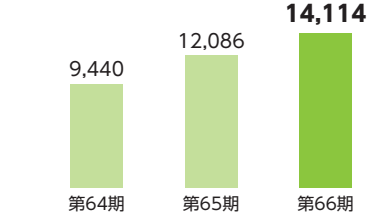

**営業利益** (百万円)



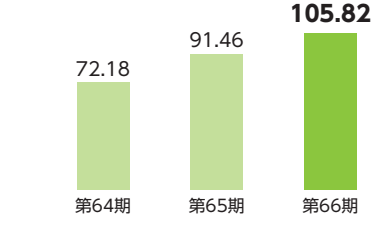

**経常利益** (百万円)



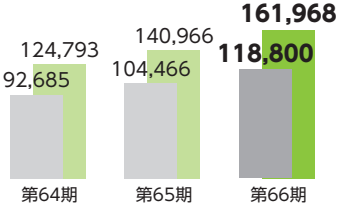

**当期純利益** (百万円)




**1株当たり当期純利益** (円)




**総資産/純資産** (百万円)



## (11) 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金または出資金 | 議決権比　率 | 主な事業内容 |
|---|---|---|---|
| カルビーポテト株式会社 | 100百万円 | 100% | 加工用馬鈴薯及び農産物の購入、貯蔵並びに加工品の製造販売 |
| スナックフード・サービス株式会社 | 20百万円 | 100% | 貨物運送業、倉庫業 |
| ガーデンベーカリー株式会社 | 100百万円 | 100% | コンビニエンスストア向け菓子パン等の製造販売 |
| タワーベーカリー株式会社 | 495百万円 | 80% | コンビニエンスストア向け菓子パン等の製造販売 |
| 株式会社カルナック | 20百万円 | 100% | 各種菓子、食料品類の販売 |
| カルビー・イートーク株式会社 | 100百万円 | 100% | 各種菓子、食料品類の製造販売 |
| ジャパンフリトレー株式会社 | 490百万円 | 100% | 各種菓子、食料品類の製造販売 |
| Calbee North America, LLC | 18百万US$ | 50% | 菓子原材料及び各種菓子、食料品類の製造販売 |
| 青島カルビー食品有限公司 | 57百万中国元 | 100% | 菓子原材料の製造販売 |
| 烟台カルビー商貿有限公司 | 7百万中国元 | 100% | 水産加工食品、農産加工食品、冷凍食品の販売 |
| CFSS Co.Ltd. | 21百万中国元 | 100% | 各種菓子、食料品類の製造販売 |
| カルビー（杭州）食品有限公司 | 126百万中国元 | 51% | 各種菓子、食料品類の製造販売 |
| Calbee Four Seas Co., Ltd. | 52百万香港$ | 50% | 各種菓子、食料品類の製造販売 |
| 台北カルビー食品股份有限公司 | 400百万台湾$ | 51% | 各種菓子、食料品類の製造販売 |
| Haitai-Calbee Co., Ltd. | 23,200百万ウォン | 50% | 各種菓子、食料品類の製造販売 |
| Calbee Tanawat Co., Ltd. | 123百万タイバーツ | 68% | 各種菓子、食料品類の製造販売 |
| PT.Calbee-Wings Food | 263,520百万インドネシアルピア | 50% | 各種菓子、食料品類の製造販売 |
| Calbee-URC,Inc. | 654百万フィリピンペソ | 50% | 各種菓子、食料品類の製造販売 |
| Calbee（UK）Ltd | 10百万ポンド | 100% | 各種菓子、食料品類の製造販売 |

### (12) 主要な営業所及び工場(平成27年３月31日現在)

#### ① 当社

本社　：東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
支店　：北海道支店(札幌市)、東日本支店(仙台市)、東京支店(東京都台東区)、中部支店(名古屋市)、近畿支店(大阪市)、中四国支店(廿日市市)、九州支店(福岡市)
工場　：千歳工場(千歳市)、清原工場(宇都宮市)、新宇都宮工場(宇都宮市)、下妻工場(下妻市)、各務原工場(各務原市)、湖南工場(湖南市)、綾部工場(綾部市)、広島工場(廿日市市)、鹿児島工場(鹿児島市)
研究所　：研究開発本部(宇都宮市)

#### ② 子会社

国内　：北海道帯広市、栃木県宇都宮市、茨城県古河市、埼玉県越谷市、東京都北区、東京都昭島市、滋賀県湖南市
国外　：米国、中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、フィリピン、英国

### (13) 従業員の状況(平成27年３月31日現在)

#### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---|---|
| 3,477名 | 136名増 |

(注) 1．従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。
2．従業員数には、従業員兼務役員は含みません。
3．上記のほか、嘱託及びパートタイマーが期中平均3,248名おります。
4．従業員数が当連結会計年度において136名増加しておりますが、主として海外子会社の従業員数の増加によるものであります。

#### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---|---|---|---|
| 1,646名 | 6名増 | 39.6歳 | 15年6ヶ月 |

(注) 1．上記には従業員兼務役員は含みません。
2．上記のほか、嘱託及びパートタイマーが期中平均1,766名おります。
3．従業員数は出向者を除き受入出向者を含めて記載しております。
4．嘱託及びパートタイマーが当事業年度において241名増加しておりますが、主として新規事業開発に関する人員の増加によるものであります。

### (14) 主要な借入先(平成27年３月31日現在)

当社グループの事業に大きな影響を与える借入金はありません。

## Ⅱ．会社の株式に関する事項

**(1) 発行可能株式総数　176,000,000株**

**(2) 発行済株式総数　133,629,800株（自己株式数　832株を含む）**

**(3) 株主数　13,878名**

**(4) 大株主**

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---|---|---|
| | 持株数 | 持株比率 |
| FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. | 26,800,000株 | 20.06% |
| 一般社団法人幹の会 | 23,380,000株 | 17.50% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 5,277,000株 | 3.95% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 3,660,800株 | 2.74% |
| カルビー従業員持株会 | 2,846,380株 | 2.13% |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY | 1,958,896株 | 1.47% |
| 鳥越製粉株式会社 | 1,936,000株 | 1.45% |
| JP MORGAN CHASE BANK | 1,536,630株 | 1.15% |
| BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS | 1,510,100株 | 1.13% |
| 株式会社桐原容器工業所 | 1,400,000株 | 1.05% |

(注) 1．持株比率は、自己株式832株を控除して計算しております。
2．持株比率は、「株式付与ESOP信託口」が所有する98,500株及び「役員報酬BIP信託口」が所有する128,800株を含めて計算しております。

**(5) その他株式に関する重要な事項**

① 新株予約権の行使により、発行済株式の総数が122,000株増加しております。
② 当社は平成26年5月13日開催の取締役会及び平成26年6月25日開催の定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の導入を決議しました。これに基づいて、当社株式の取得を次の通り実施しております。

取得株式の総額：449,769,500円
取　得　期　間：平成26年8月7日
取 得 株 式 数：128,800株
株式の取得方法：東京証券取引所における市場買付

## Ⅲ. 新株予約権等の状況

### (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 発行決議日 | 平成21年６月24日 | |
|---|---|---|
| 区分 | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 監査役 |
| 保有者数 | 1名 | 1名 |
| 新株予約権の数 | 80個 | 2個 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 160,000株 | 4,000株 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | |
| 新株予約権１個当たりの発行価額 | 無償 | |
| 権利行使時１株当たりの行使価額 | 400円 | |
| 権利行使期間 | 平成21年７月１日から<br>平成31年６月30日まで | |

(注) 監査役が保有している新株予約権は使用人として在籍中に付与されたものです。

### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当する事項はありません。

## Ⅳ. 当社の会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成27年３月31日現在)

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 代表取締役会長 | 松本　　晃 | CEO<br>前田工繊㈱ 社外取締役 |
| 代表取締役社長 | 伊藤　秀二 | COO |
| 取締役 | 茂木友三郎 | キッコーマン㈱ 取締役名誉会長　取締役会議長<br>東武鉄道㈱ 社外監査役<br>㈱フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役 |
| 取締役 | 喜岡　浩二 | カゴメ㈱ 相談役 |
| 取締役 | 一條　和生 | 一橋大学 大学院 国際企業戦略研究科教授<br>㈱電通国際情報サービス 社外監査役<br>IMD（国際経営開発研究所）兼任教授<br>㈱シマノ 社外取締役 |
| 取締役 | ユームラン・ベバ | ペプシコ シニアバイスプレジデント アンド チーフHRオフィサー, ペプシコ AMEA |
| 取締役 | 魏　　宏名 | 頂新（ケイマン）ホールディング　取締役会オブザーバー<br>康師傅控股有限公司　取締役 |
| 常勤監査役 | 石田　　正 | 日本CFO協会 主任研究委員 |
| 常勤監査役 | 平川　　功 | |
| 監査役 | 谷津　朋美 | ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）パートナー<br>コクヨ㈱ 社外監査役<br>ヤマハ発動機㈱ 社外監査役 |
| 監査役 | 近藤　　章 | ㈱国際協力銀行 社外取締役 |

(注) 1．茂木友三郎氏、喜岡浩二氏、一條和生氏、ユームラン・ベバ氏及び魏宏名氏は、社外取締役であります。
2．石田正氏、谷津朋美氏及び近藤章氏は、社外監査役であります。
3．取締役茂木友三郎氏、喜岡浩二氏、一條和生氏及び監査役石田正氏、谷津朋美氏、近藤章氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
4．監査役平川功氏は元当社財務経理本部長であるほか、同石田正氏、谷津朋美氏は、公認会計士の資格を有しており、同近藤章氏は金融機関の取締役や事業会社の経理担当執行役員を歴任していることから、それぞれ、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5．平成26年６月25日開催の第65回定時株主総会において、近藤章氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
6．当社では、監督機能と業務執行機能を分離し、役割と権限を明確化して、意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。
平成27年４月１日現在の執行役員は以下の通りであります(取締役兼務者を除く)。

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|---|---|---|
| 上級副社長執行役員 | 江原　　信 | マーケティング本部、研究開発本部担当 |
| 上級執行役員 | 外波山昇志 | 人事総務本部、管理本部担当　兼　事業開発本部長 |
| 上級執行役員 | 谷口　　豪 | 生産本部長 |
| 上級執行役員 | 藤井　雅和 | 地域事業本部、営業本部担当 |
| 上級執行役員 | 菊地　耕一 | 経営企画・IR本部、コーポレートコミュニケーション本部担当<br>兼　財務経理本部長　兼　情報システム本部長 |
| 上級執行役員 | 鎌田由美子 | 社長付 |
| 執行役員 | 中村　一浩 | 北海道事業本部長 |
| 執行役員 | 高岡　尚介 | 東日本事業本部長 |

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|---|---|---|
| 執行役員 | 福山　知子 | 中日本事業本部長 |
| 執行役員 | 石辺　秀規 | 西日本事業本部長 |
| 執行役員 | 田崎　一也 | 営業本部長 |
| 執行役員 | 岩崎　直哉 | マーケティング本部長 |
| 執行役員 | 山崎　裕章 | 研究開発本部長 |
| 執行役員 | 江口　　聡 | 研究開発本部　特命PJ担当 |
| 執行役員 | 井本　　朗 | 品質保証本部長 |
| 執行役員 | 早川　知佐 | 経営企画・IR本部長 |
| 執行役員 | 後藤　綾子 | コーポレートコミュニケーション本部長 |
| 執行役員 | 江木　　忍 | 人事総務本部長 |
| 執行役員 | 石垣　　薫 | 管理本部長 |
| 執行役員 | 笙　　啓英 | 海外第一事業本部長 |
| 執行役員 | 岡部　　豊 | 海外第二事業本部長 |

## (2) 取締役、監査役ごとの報酬などの額

### ①　役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる人数

| 区分 | 支給人員 | 報酬等の額 |
|---|---|---|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(5名) | 410百万円<br>(72百万円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(4名) | 93百万円<br>(61百万円) |
| 合計 | 12名 | 504百万円 |

(注) 1．上記報酬等の額には、本総会にて決議予定の役員賞与108百万円(取締役108百万円「うち社外取締役0円」)が含まれております。
2．上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額63百万円(取締役54百万円「うち社外取締役0円」、監査役9百万円「うち社外監査役4百万円」)が含まれております。
3．上記報酬等の額には、平成26年６月25日開催の第65回定時株主総会において承認され、当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額55百万円が含まれております。
4．上記報酬等の額のほか、平成27年６月25日開催予定の定期株主総会に提出予定の議案である「退任取締役への退職慰労金贈呈の件」が承認可決された場合、本定時株主総会の終結の時をもって退任する取締役２名に対し１百万円(うち社外取締役２名１百万円)の退職慰労金を支給する予定であります。なお、この金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額１百万円(取締役２名１百万円「うち社外取締役２名１百万円」)を含んでおります。

### ②　報酬等の総額が１億円以上である取締役の当期に係る報酬等の額

| 役職 | 氏名 | 報酬等の額 |
|---|---|---|
| 代表取締役会長兼CEO | 松本　　晃 | 169百万円 |
| 代表取締役社長兼COO | 伊藤　秀二 | 169百万円 |

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

| 区分 | 氏名 | 兼職先 | 兼職内容 | 当該他の法人等との関係 |
|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 茂木友三郎 | キッコーマン㈱<br>東武鉄道㈱<br>㈱フジ・メディア・ホールディングス | 取締役名誉会長　取締役会議長<br>社外監査役<br>社外監査役 | 重要な取引その他の関係はありません。<br>重要な取引その他の関係はありません。<br>重要な取引その他の関係はありません。 |
| 取締役 | 喜岡　浩二 | カゴメ㈱ | 相談役 | 重要な取引その他の関係はありません。 |
| 取締役 | 一條　和生 | 一橋大学 大学院<br>㈱電通国際情報サービス<br>IMD（国際経営開発研究所）<br>㈱シマノ | 国際企業戦略研究科教授<br>社外監査役<br>兼任教授<br>社外取締役 | 重要な取引その他の関係はありません。<br>重要な取引その他の関係はありません。<br>重要な取引その他の関係はありません。<br>重要な取引その他の関係はありません。 |
| 取締役 | ユームラン・ベバ | ペプシコ | シニアバイスプレジデント アンド チーフHRオフィサー, ペプシコ AMEA | ペプシコは、当社株式数の20.06％を保有する大株主フリトレー　グローバル　インベストメンツ　ビーブイの親会社であり、戦略的提携契約を締結しております。 |
| 取締役 | 魏　　宏名 | 頂新（ケイマン）ホールディング<br>康師傅控股有限公司 | 取締役会オブザーバー<br>取締役 | 重要な取引その他の関係はありません。<br>康師傅控股有限公司は、中国において当社と合弁会社の設立に関する契約を締結している康師傅方便食品投資（中国）有限公司の親会社です。 |
| 監査役 | 石田　　正 | 日本CFO協会 | 主任研究委員 | 重要な取引その他の関係はありません。 |
| 監査役 | 谷津　朋美 | ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）<br>コクヨ㈱<br>ヤマハ発動機㈱ | パートナー<br><br>社外監査役<br>社外監査役 | 顧問契約を締結しております。<br><br>重要な取引その他の関係はありません。<br>重要な取引その他の関係はありません。 |
| 監査役 | 近藤　　章 | ㈱国際協力銀行 | 社外取締役 | 重要な取引その他の関係はありません。 |

### ② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当する事項はありません。

（注）平成26年6月25日をもって任期満了により監査役を退任した稲葉陽二氏の在任期間中における重要な兼職先である他の法人等と当社との関係は、以下のとおりであります。
日本大学：重要な取引その他の関係はありません。

### ③ 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

| 区分 | 氏名 | 主な活動状況 | 出席率 |
|---|---|---|---|
| 社外取締役 | 茂木友三郎 | 当事業年度開催の取締役会13回中12回に出席し、日本を代表する食品企業の経営者として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。 | 92% |
| 社外取締役 | 喜岡　浩二 | 当事業年度開催の取締役会13回のすべてに出席し、日本を代表する食品企業の経営者として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。 | 100% |
| 社外取締役 | 一條　和生 | 当事業年度開催の取締役会13回のすべてに出席し、国際企業戦略や社会学等に関する専門的な研究を通じて培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。 | 100% |
| 社外取締役 | ユームラン・ベバ | 当事業年度開催の取締役会13回中８回に出席し、世界的な食品企業の経営者として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。 | 62% |
| 社外取締役 | 魏　　宏名 | 当事業年度開催の取締役会13回中９回に出席し、康師傅控股有限公司、味全食品工業股份有限公司の取締役として培ってきた経験・見地から適宜発言を行っております。 | 69% |
| 社外監査役 | 石田　　正 | 当事業年度開催の取締役会13回のすべてに出席し、公認会計士としての実務や上場企業のCFOとして培ってきた豊富な知識・経験から、適宜発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会14回のすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 | 取締役会<br>100%<br>監査役会<br>100% |
| 社外監査役 | 谷津　朋美 | 当事業年度開催の取締役会13回のすべてに出席し、公認会計士実務や弁護士実務を通じて培ってきた豊富な知識・経験から、適宜発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会14回のすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 | 取締役会<br>100%<br>監査役会<br>100% |
| 社外監査役 | 近藤　　章 | 平成26年６月の就任後に開催された取締役会10回のすべてに出席し、多岐にわたる会社の要職を歴任して培ってきた豊富な知識・経験から適宜発言を行っております。また、平成26年６月の就任後に開催された監査役会10回のすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 | 取締役会<br>100%<br>監査役会<br>100% |

（注）１．書面決議による取締役会の回数は除いております。
２．平成26年6月25日をもって任期満了により監査役を退任した稲葉陽二氏の在任期間中に開催された取締役会は３回であり、同氏の出席は３回であります。同氏はコーポレートガバンスや財務・投資等に関する専門的な研究を通じて培ってきた豊富な知識・経験から、適宜発言を行いました。また、在任期間中に開催された監査役会は４回であり同氏の出席は４回であります。同氏は監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。

### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く）はそれぞれ会社法第423条第１項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

### ⑤ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当する事項はありません。

### ⑥ 事業報告記載事項に関する意見

該当する事項はありません。

## Ⅴ. 会計監査人に関する事項

### (1) 氏名または名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

① **当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額** 60百万円

② **当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額** 63百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

### (4) 解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定については監査役会の同意を要することとしております。

本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入としております。

## 連結貸借対照表

（単位:百万円）

| 科目 | 第66期<br>平成27年3月31日現在 |
|---|---|
| **資産の部** | |
| **流動資産** | |
| 現金及び預金 | 18,891 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,119 |
| 有価証券 | 34,995 |
| 商品及び製品 | 2,601 |
| 仕掛品 | 1,429 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,005 |
| 繰延税金資産 | 2,640 |
| その他 | 3,861 |
| 貸倒引当金 | △5 |
| **流動資産合計** | **89,541** |
| **固定資産** | |
| **有形固定資産** | **59,754** |
| 建物及び構築物 | 20,369 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,159 |
| 工具、器具及び備品 | 1,235 |
| 土地 | 11,501 |
| リース資産 | 101 |
| 建設仮勘定 | 9,387 |
| **無形固定資産** | **4,555** |
| のれん | 2,719 |
| その他 | 1,835 |
| **投資その他の資産** | **8,117** |
| 投資有価証券 | 2,111 |
| 長期貸付金 | 93 |
| 差入保証金 | 2,051 |
| 繰延税金資産 | 1,347 |
| 退職給付に係る資産 | 2,066 |
| その他 | 525 |
| 貸倒引当金 | △79 |
| **固定資産合計** | **72,427** |
| **資産合計** | **161,968** |

| 科目 | 第66期<br>平成27年3月31日現在 |
|---|---|
| **負債の部** | |
| **流動負債** | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,387 |
| 短期借入金 | 402 |
| リース債務 | 52 |
| 未払金 | 5,165 |
| 未払法人税等 | 5,174 |
| 賞与引当金 | 3,775 |
| 役員賞与引当金 | 198 |
| 株式給付引当金 | 83 |
| その他 | 9,988 |
| **流動負債合計** | **34,227** |
| **固定負債** | |
| リース債務 | 76 |
| 繰延税金負債 | 373 |
| 退職給付に係る負債 | 7,076 |
| 役員退職慰労引当金 | 573 |
| 役員株式給付引当金 | 132 |
| 資産除去債務 | 637 |
| その他 | 70 |
| **固定負債合計** | **8,940** |
| **負債合計** | **43,168** |
| **純資産の部** | |
| **株主資本** | |
| 資本金 | 11,975 |
| 資本剰余金 | 11,543 |
| 利益剰余金 | 84,956 |
| 自己株式 | △699 |
| **株主資本合計** | **107,774** |
| **その他の包括利益累計額** | |
| その他有価証券評価差額金 | 617 |
| 為替換算調整勘定 | 2,377 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,116 |
| **その他の包括利益累計額合計** | **1,877** |
| **新株予約権** | **25** |
| **少数株主持分** | **9,122** |
| **純資産合計** | **118,800** |
| **負債純資産合計** | **161,968** |

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 第66期<br>平成26年４月１日から平成27年３月31日まで | |
|---|---|---|
| 売上高 | | 222,150 |
| 売上原価 | | 124,588 |
| **売上総利益** | | **97,561** |
| 販売費及び一般管理費 | | 73,378 |
| **営業利益** | | **24,183** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息及び配当金 | 301 | |
| 不動産収入 | 76 | |
| 為替差益 | 1,318 | |
| その他 | 242 | 1,939 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 5 | |
| 不動産費用 | 33 | |
| 減価償却費 | 16 | |
| 開業費 | 368 | |
| その他 | 82 | 507 |
| **経常利益** | | **25,615** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 7 | |
| 投資有価証券売却益 | 10 | 18 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産売却損 | 229 | |
| 固定資産除却損 | 300 | |
| 減損損失 | 836 | |
| 製品回収関連費用 | 46 | |
| その他 | 3 | 1,416 |
| **税金等調整前当期純利益** | | **24,217** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,190 | |
| 法人税等調整額 | 121 | 9,311 |
| **少数株主損益調整前当期純利益** | | **14,906** |
| 少数株主利益 | | 791 |
| **当期純利益** | | **14,114** |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | **11,946** | **11,514** | **74,259** | **△262** | **97,458** |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △481 | | △481 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | **11,946** | **11,514** | **73,778** | **△262** | **96,976** |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 28 | 28 | | | 57 |
| 剰余金の配当 | | | △2,937 | | △2,937 |
| 当期純利益 | | | 14,114 | | 14,114 |
| 自己株式の取得 | | | | △449 | △449 |
| 自己株式の処分 | | | | 12 | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | **28** | **28** | **11,177** | **△437** | **10,798** |
| 当期末残高 | **11,975** | **11,543** | **84,956** | **△699** | **107,774** |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | **210** | **973** | **△1,266** | **△82** | **34** | **7,055** | **104,466** |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △481 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | **210** | **973** | **△1,266** | **△82** | **34** | **7,055** | **103,984** |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | △9 | | 48 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,937 |
| 当期純利益 | | | | | | | 14,114 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △449 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 406 | 1,404 | 149 | 1,959 | | 2,066 | 4,026 |
| 当期変動額合計 | **406** | **1,404** | **149** | **1,959** | **△9** | **2,066** | **14,815** |
| 当期末残高 | **617** | **2,377** | **△1,116** | **1,877** | **25** | **9,122** | **118,800** |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 第66期<br>平成27年3月31日現在 |
|---|---|
| **資産の部** | |
| **流動資産** | |
| 現金及び預金 | 6,782 |
| 売掛金 | 13,691 |
| 有価証券 | 34,995 |
| 商品及び製品 | 2,060 |
| 仕掛品 | 310 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,680 |
| 前払費用 | 239 |
| 繰延税金資産 | 2,120 |
| 短期貸付金 | 4,396 |
| 未収金 | 572 |
| その他 | 470 |
| 貸倒引当金 | △264 |
| **流動資産合計** | **68,054** |
| **固定資産** | |
| **有形固定資産** | **36,351** |
| 建物 | 10,615 |
| 構築物 | 727 |
| 機械及び装置 | 8,655 |
| 車両運搬具 | 2 |
| 工具、器具及び備品 | 478 |
| 土地 | 9,373 |
| リース資産 | 51 |
| 建設仮勘定 | 6,448 |
| **無形固定資産** | **1,608** |
| ソフトウェア | 760 |
| その他 | 847 |
| **投資その他の資産** | **26,414** |
| 投資有価証券 | 2,084 |
| 関係会社株式 | 16,744 |
| 長期貸付金 | 3,865 |
| 前払年金費用 | 1,866 |
| 差入保証金 | 1,054 |
| 繰延税金資産 | 444 |
| その他 | 365 |
| 貸倒引当金 | △12 |
| **固定資産合計** | **64,374** |
| **資産合計** | **132,429** |

| 科目 | 第66期<br>平成27年3月31日現在 |
|---|---|
| **負債の部** | |
| **流動負債** | |
| 買掛金 | 6,405 |
| 短期借入金 | 2,764 |
| リース債務 | 17 |
| 未払金 | 4,157 |
| 未払費用 | 5,253 |
| 未払法人税等 | 4,072 |
| 未払消費税等 | 1,819 |
| 預り金 | 134 |
| 賞与引当金 | 3,102 |
| 役員賞与引当金 | 108 |
| 株式給付引当金 | 83 |
| その他 | 9 |
| **流動負債合計** | **27,929** |
| **固定負債** | |
| リース債務 | 36 |
| 長期未払金 | 7 |
| 長期預り金 | 32 |
| 退職給付引当金 | 4,095 |
| 役員退職慰労引当金 | 268 |
| 役員株式給付引当金 | 132 |
| 資産除去債務 | 305 |
| **固定負債合計** | **4,878** |
| **負債合計** | **32,808** |
| **純資産の部** | |
| **株主資本** | |
| 資本金 | 11,975 |
| 資本剰余金 | 11,543 |
| 資本準備金 | 11,542 |
| その他資本剰余金 | 0 |
| 利益剰余金 | 76,186 |
| 利益準備金 | 101 |
| その他利益剰余金 | 76,085 |
| 製品開発積立金 | 300 |
| 固定資産圧縮積立金 | 634 |
| 別途積立金 | 38,992 |
| 繰越利益剰余金 | 36,158 |
| 自己株式 | △699 |
| **株主資本合計** | **99,005** |
| **評価・換算差額等** | |
| その他有価証券評価差額金 | 591 |
| **評価・換算差額等合計** | **591** |
| **新株予約権** | **25** |
| **純資産合計** | **99,621** |
| **負債純資産合計** | **132,429** |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 第66期<br>平成26年４月１日から平成27年３月31日まで | |
|---|---|---|
| 売上高 | | 167,430 |
| 売上原価 | | 92,892 |
| **売上総利益** | | **74,538** |
| 販売費及び一般管理費 | | 54,995 |
| **営業利益** | | **19,543** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息及び配当金 | 196 | |
| 不動産収入 | 65 | |
| 為替差益 | 1,385 | |
| 雑収入 | 297 | 1,944 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 11 | |
| 不動産費用 | 47 | |
| 減価償却費 | 4 | |
| 雑損失 | 60 | 124 |
| **経常利益** | | **21,363** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 4 | |
| 投資有価証券売却益 | 10 | |
| 抱合せ株式消滅差益 | 630 | 645 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産売却損 | 23 | |
| 固定資産除却損 | 231 | |
| 減損損失 | 109 | |
| 関係会社株式評価損 | 803 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 260 | |
| 製品回収関連費用 | 46 | |
| その他 | 0 | 1,475 |
| **税引前当期純利益** | | **20,533** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,337 | |
| 法人税等調整額 | 191 | 7,529 |
| **当期純利益** | | **13,003** |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

（単位:百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 製品開発積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | **11,946** | **11,513** | **0** | **11,514** | **101** | **300** | **612** | **38,992** | **26,526** | **66,532** |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | △412 | △412 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | **11,946** | **11,513** | **0** | **11,514** | **101** | **300** | **612** | **38,992** | **26,113** | **66,120** |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 28 | 28 | | 28 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △2,937 | △2,937 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 13,003 | 13,003 |
| 税率変更による積立金の調整額 | | | | | | | 30 | | △30 | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △9 | | 9 | － |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | **28** | **28** | **－** | **28** | **－** | **－** | **21** | **－** | **10,044** | **10,066** |
| 当期末残高 | **11,975** | **11,542** | **0** | **11,543** | **101** | **300** | **634** | **38,992** | **36,158** | **76,186** |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △**262** | **89,730** | **190** | **190** | **34** | **89,955** |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △412 | | | | △412 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △**262** | **89,318** | **190** | **190** | **34** | **89,542** |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | 57 | | | △9 | 48 |
| 剰余金の配当 | | △2,937 | | | | △2,937 |
| 当期純利益 | | 13,003 | | | | 13,003 |
| 税率変更による積立金の調整額 | | － | | | | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | － | | | | － |
| 自己株式の取得 | △449 | △449 | | | | △449 |
| 自己株式の処分 | 12 | 12 | | | | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 401 | 401 | | 401 |
| 当期変動額合計 | △**437** | **9,687** | **401** | **401** | △**9** | **10,078** |
| 当期末残高 | △**699** | **99,005** | **591** | **591** | **25** | **99,621** |

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

**連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本**

# 独立監査人の監査報告書

平成27年５月７日

カルビー株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　木　村　　修　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　清　本　雅　哉　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、カルビー株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

**会計監査人の監査報告書　謄本**

# 独立監査人の監査報告書

平成27年５月７日

カルビー株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　木　村　　修　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　清　本　雅　哉　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、カルビー株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

**監査役会の監査報告書　謄本**

# 監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.　監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.　監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月11日

カルビー株式会社　監査役会

常勤監査役　石田　正　㊞

常勤監査役　平川　功　㊞

監査役　谷津朋美　㊞

監査役　近藤　章　㊞

（注）常勤監査役石田正、監査役谷津朋美及び近藤章は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

# 株主総会 会場ご案内図

## ホテルニューオータニ ザ・メイン 宴会場階 芙蓉の間

住　所 東京都千代田区紀尾井町４番１号　連絡先 03-3265-1111（ホテル代表番号）




## 交通手段のご案内

地下鉄

| | | | |
|---|---|---|---|
| G M | 銀座線・丸の内線 | **赤坂見附駅**（赤坂地下歩道 D 紀尾井町口）より徒歩10分 | 徒歩経路 |
| Z | 半蔵門線 | **永田町駅**（７番口）より徒歩10分 | 徒歩経路 |
| Y | 有楽町線 | **麹町駅**（２番口）より徒歩10分 | 徒歩経路 |
| M N | 丸の内線・南北線 | **四ツ谷駅**（１番口）より徒歩10分 | 徒歩経路 |

JR

| | | | |
|---|---|---|---|
| J | JR 中央線・総武線 | **四ツ谷駅**（麹町口・赤坂口）より徒歩10分 | 徒歩経路 |

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK

環境に配慮した植物油インキを使用しています。

カルビー株式会社